

USPTO、特許証の電子発行を4月に開始すると発表

2023年3月6日
JETRO NY 知的財産部
石原、福岡

USPTOは、特許規則を改正し、2023年4月18日より特許証の発行を電子化すると発表した。2月28日付の官報¹で発表された。USPTOは長官のデジタル署名を添えた電子特許証（eGrant）を電子特許出願・管理システムであるパテントセンターを通じて発行するとしている。

また、移行期間（期間は未定）を設けるとしており、期間中はeGrantの紙媒体を儀礼的なコピー（ceremonial paper copy）として提供するとしているが、正式な特許証はeGrantとなる。移行期間の終了後は、希望により、わずかな費用（金額は未定）でceremonial paper copyを提供する予定としている。今後の追加情報は、eGrant ウェブページ²において提供するとしている。

USPTOによると、eGrantの開始による特許発行プロセスの合理化により、現在は数週間かかっている登録料の支払いから特許発行日までの期間が短縮されるとしている。そのため、eGrantの開始後、出願人は、特許発行日までが請求期限となっている継続出願（Continuation Application）などの請求を登録料の支払い後に行う場合には、できるだけ早く行うよう注意が必要となる。USPTOは、登録料の支払い前に請求することが望ましいと説明している。

USPTOのVidal長官は「eGrantは、紙の無駄を最小限に抑えるだけでなく、処理期間を減らし、プロセスを合理化することで関係者にも利益をもたらす。USPTOにとっても、USPTOの利用者にとってもメリットがある」と言及している。USPTOからのプレスリリース³によると、eGrantによって、年間の印刷および郵送のコストを約200万ドル（約2.7億円）削減できるとしている。

（以上）

¹ USPTO Officially Transitions to Issuing Electronic Patent Grants in 2023（官報）

² <https://www.uspto.gov/patents/apply/patent-center/egrants>

³ USPTO ushers in new era with introduction of electronic patent grants（プレスリリース）